

大学における文章作成支援と初等中等国語 「書くこと」教育の課題に関する考察

矢部 玲子

キーワード：初等中等国語教育 「書くこと」 大学 文章作成支援
アカデミック・ライティング ライティングセンター

はじめに

本稿では、大学における文章作成支援と、初等中等国語教育の現状から、「書くこと」教育の課題を明らかにすることを目的とする。

1. 問題の所在

1990年代から、学生を対象に、授業¹やライティングセンターなどで、文章作成支援を行う大学が増えている。これは、以下の事情による。

大学の大量化に伴い、学生の多様化、「大学設置基準大綱化（1991）」に伴う教養部の組織再編、教養教育新カリキュラム策定の必要性などが生じた。その結果、「個々の授業科目は、各大学の理念・目標を達成するために、体系化された教育課程の中に位置付けられ（林 2003）」、「各大学の自主的な判断およびその実践に多くが委ねられることとなった（清水 1991）」。

そして、多くの大学が注目したのが、文章作成支援だったのである。

大学での文章作成支援の拡充に伴い、それに関する研究もなされるようになった。それらが一様に指摘するのは、入学時の学生に、「書くこと」の能力が不足していることである。しかし、その背景については、等閑視されている。学生たちの文章作成能力は、小学校から高校までの国語教育によって習得したものである。しかし、上の諸研究では、国語教育との関連には言及していない。これは、大学の文章作成関連科目は、初等中等国語教育の内容を検討した上で成立したカリキュラムではないことを裏づけ

る。すなわち、大学の文章作成支援と初等中等国語の「書くこと」教育は断絶していることの証明であろう。

大学で、改めて「文章作成」が指導されるという現状は、初等中等国語教育の「書くこと」教育が抱える課題の指摘でもある。この課題を解決し、児童生徒の、「書くこと」の能力を保証するためには、小学校から大学までが連動した、体系的な、文章作成の指導課程として発展することが必要だろう。そのためにも、初等中等教育における「書くこと」教育と、学術論文の作成、すなわち「アカデミック・ライティング」を、双方向から検証することは有意義と考える。本稿は、そのための視点を示すものである。

2. 大学の文章作成支援から

本章では、近年盛んになっている、大学での文章作成支援を検証し、国語教育の「書くこと」指導の課題との関連を明らかにする。

2.1 文章作成支援科目に見る初等中等国語教育との断絶

2.1.1 マクロに

以下は、国内の大学で、文章作成支援科目と初等中等国語教育が、断絶した状況であることを示す例である。

文部科学省（2007）によると、2005（平成17）年度現在、国内全大学の71%が、文章作成支援の関連科目の授業を実施している²。近年では、これらの取り組みに関する研究もなされている。例えば、戸田（1998）は、京都大学や駿河台大学、早稲田大学などの取り組みを紹介している。筒井（2005）は、文章作成支援授業³の歴史的変遷や、富山大学の科目『言語表現』が、全学的な規模に発展するまでの取り組みを記す。そして、現在では、「論文作成手引き」や「文献・情報探索」などの方法について、ウェブサイトなどを通じて、様々な大学の教員が、自身の取り組みを紹介している（竹内 2006）。

前章で述べたが、これらの研究には、初等中等国語教育に関する言及がない。理由を例示する。

筒井（2005）は、富山大学で1993年から新設された文章作成支援科目、「言語表現」の特徴として、「担当者たちが『国語』や『ことば』の専門家でなかった」点を挙げている。この特徴が生じた理由は、いわゆる専門家たちが、大学で、文章作成の技術を教えるのに否定的だったためであると言う。科目担当者の一覧に国語教育関係者が含まれていないことから、学内で国語教育研究者の理解が得られず、断絶された形で、この科目が創設されたことがわかる。

2. 1. 2 ミクロに

前項では国内の例を示したが、筆者の周辺にも、文章作成支援と国語教育の断絶を示す例がある。

筆者は、複数の大学や専門学校で文章作成支援科目を担当している。「表1」は、札幌学院大学で担当している「論述・作文A・B」の指導課程である。この科目は、「読みやすく 考えて 調べて書く——小論文から卒論まで——」という構想の下、1年生を対象に、前期A、後期Bに分かれる。「表1」の事項から3点に絞って紹介する。

2. 1. 2. 1 正しい形の文

最初に「正しい形の文」を指導する。これらは、「論述・作文A」の「具体的な時程」1.～6.で扱う。

筆者は、「内容より文章の形を重視」すると学生に伝え、具体的な評価基準として、「論述・作文A」の「2. 犯しやすい間違い」7項目を提示する。これらは、過去の学生の傾向や学習指導要領の記述から割り出したものである。以下に記す。

1. 正しい表記：常用漢字・仮名遣い・送り仮名・句読点・記号・漢数字・原稿用紙の使い方等
2. 正しい文章構成：改行、段落の適切な取り方
3. 主語と述語の呼応
4. 修飾語と被修飾語の正しい位置関係
5. 文末表現の統一：敬体と常体の区別

6. 適切な一文の長さ：25～40字

7. 話しことばと書きことばの区別

初回の授業で、「印象に残った国語の授業」の紹介文を、原稿用紙1枚で書いてもらう。これは、学生がこれまで受けてきた「書くこと」教育に関する情報の収集も兼ねる。相互評価によって、上記の「犯しやすい間違い」を指摘しあう。ここで学生は、自分の文体の「癖」を把握することができる。

7項目からなる「犯しやすい間違い」は、相互評価や添削を重ねる中で、毎時間一つずつ指導し、正しい形の文を書く技術や意識を高める。最初に、いわゆる書字活動や相互評価を重点指導することで、書くことへの抵抗感をなくし、読み手を意識して文章を書くことの定着を目標としている。その後で、インターネットやワードプロセッサの利用に関する指導を行う。

2. 1. 2. 2 文献・情報探索

「論述・作文A」の、「具体的な時程」7.～10.や「同B」の4.5.(表1)では、著作権にも触れつつ、書籍やインターネットなどからの情報収集、その文章中での活用を指導する。これらは、「書く」ためには「調べる」が必須である、そして、調べた方が結果的に書ける、という実感を学生に持たせることを目的とする。

実際、書くためには、調べなければならない。ある程度以上の分量の文章を作成しようとする場合、思いつくままに筆を進めるのみでは、早晩行き詰まる。主張を裏付ける「他人発」の情報を収集し、自分の主張に生かす技術の習得が必要である。このために欠かせない存在が、図書館である。

札幌学院大学の図書館は、学生に「情報リテラシー能力⁴」を提供するためとして、「論述・作文」担当者と共同で、前後期1回ずつ「情報リテラシーガイダンス」を開催し、論文作成のための書籍・雑誌・新聞を、インターネットなどで検索する方法を指導している。

図書館はものを調べに行くところだ、という気づきは、学生たちには刺激的なようで、授業評価でも、このガイダンスは高評価である。もちろん、

授業でも「引用・文献」の扱い方を指導し、提出課題には、引用・脚注・文献一覧の明記を義務付けている。学生は、引用も含むとはいえ、一挙に原稿用紙数十枚を書き上げる達成感を味わい、それが情報収集の結果だと実感することになる。

2. 1. 2. 3 双方向コミュニケーション

札幌学院大学では、2004年度から、インターネット上で「情報ポータルシステム⁵⁾」を開始した。筆者も、授業連絡やレジュメの配信に利用している。学生に、ワードプロセッサによる課題作成やメール添付による提出を求めることもある。学生とは常にメールやポータル上で連絡が取れる。文章作成上の質問や授業への率直な指摘と、リアルタイムで彼らの肉声が入ってくる点で、有効な学習支援システムといえよう。

また、このシステムは、学生たちの文章を、多量に集積することができる。現代の若者の、言語全般のデータベースとして分析するなど、様々な活用し、作文指導の目安や拠り所とすることも可能である。

この、「論述・作文A・B」は、現在、常勤教員3人、非常勤教員3人の計6人で担当している。非常勤教員の担当学生数は40人以下。専任教員は、110～120人位の学生を担当するが、言語学や歴史学を専攻する他大学の大学院生がTAとして各クラス4人付く。以上のうち、国語教育関係者は、筆者を含む非常勤2人だが、義務教育に携わった経験があるのは、筆者1人である。常勤は、3人とも外国語の言語学研究者である。自主編集の教科書（本間ら 2000）を用い、論文作成のための正しい文章の書き方から、大学図書館と連携した情報探索、そして論文執筆まで、1年間をかけて指導する。

しかし、国語教育関係者が参加しているにもかかわらず、この授業には、その成果が反映されていない。国語教育関係者と専任教員の意見交換や教材の作成など、授業の新設当初は、教科書作成の場を通じて、双方の意見交換がなされたこともあったというが、現在は、論文作成に国語教育の視点を生かして相互補完を行う状況にはなっていない。

表1 「論述・作文A, B」指導課程

	論述・作文A	論述・作文B
到達目標	正しい形の説得力ある意見文を書くための基礎的な知識技術の習得を目的とする。	前期で習得した知識・技術を駆使して実際に論文作成ができるようになることを目標とする。
	毎時間の文章作成を通して、上記の目的達成を目指す。また、図書館での「情報リテラシー・ガイダンス」によってさまざまな情報を論文作成に生かす基礎固めをする。	(同左)
授業方法	後期の準備段階として、「正しい形の文章が書ける」ことを目標に、文章を書くための基礎的な技術を習得する。	前期に習得した文章作成技術を用いて、実際に論文の体裁を整えて文章作成ができるようにする。
	講義形式を基本とするが、毎時間、実際に文章作成を行う。自己評価や履修者同士の相互評価も交えた教師による添削を行い、文章作成技術の向上を目指す。	講義形式を基本としたマン・ツー・マン指導を行う。毎時間、実際に文章作成を行う。自己評価や履修者同士の相互評価も交えた教師による添削を行い、文章作成技術の向上を目指す。
	パソコンのワープロ機能を使用した文章作成の方法も必要に応じて説明する。	(同左)
	図書館で書籍検索の方法を学び、さまざまな情報を作文技術に生かす基礎固めをする。	図書館で書籍・雑誌検索のより専門的な方法を学び、さまざまな情報を論文作成に生かす基礎固めをする。
	情報ポータルやインターネットの操作方法に習熟するため、資料は同システムで配布する。指示した場合は課題提出もメールでもらう。	(同左)
具体的な時間	<ol style="list-style-type: none"> 1. 誰のために書くのか 2. 犯しやすい間違い 3. 句読点・表記記号 4. 主語・述語の呼応・修飾語の語順 5. 話しことばと書きことば 6. 事実と意見—文体・文末表現 7. 参考文献からデータを調査・収集する—情報リテラシーガイダンスに向けて— 8. 調べて書く—図書館で書籍を検索する—(情報リテラシーガイダンス) 9. 他人発の情報を自分発の主張に利用する—情報リテラシーガイダンスを通して— 10. 引用と要約 11. 文章の目標を規定する 12. 文章構成を考える 13. 文章構成 14. 論文提出—ワープロ執筆の際犯しやすい間違い— 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 論文を書くということ 2. 執筆計画 (想起から完成まで) 3. 目標の規定 (今・なぜ・これなのか) 4. 先行研究の収集 (説得力ある論文を書くために I) 5. いろいろな調査の方法—アンケート・インタビュー—(説得力ある論文を書くために II) 6. いろいろな調査の方法 (図書館での情報リテラシーガイダンス), 書誌情報の示し方 7. 章立て 8. 執筆の実際 9. 提出・相互評価・評定・返却 (上記 1. 4. 5. 6. 9 の各項目には 2 時間充てる。)

また、業者テストを入学時に行い、その結果を、学生の学力把握に利用している。しかし、国語教育関係者でなくては、具体的な国語学力に照らし合わせて把握するのは不可能だろう。「高3レベル」などのように出たテストの結果を、学生の学力として、各教員の感覚で、おおまかに把握しているのが現状である。

2.2 ライティングセンター

本項では、授業と共に文章作成支援の両輪を成す、「ライティングセンター」について述べる。

「ライティングセンター」は、1970年代以降、米国の大学で誕生した学習支援システムである。学生の増加・多様化に伴い、従来の一斉講義指導に代わり、個人指導の有効性が注目されてきた。これに伴い、専門の教員や職員、学生チューターなどで構成された独立した機関として、レポート作成支援など、書きことば指導全般を行う部門として発展してきた(Barnett, R.W.&Blumner, J.S. 2001)。

国内でも、同じ理由で、1980年代から90年代にかけ、日本人学生や留学生を対象とした、文章作成支援科目を取り入れる大学が出てきた。この動きと並行して、ライティングセンターなどの組織を学内に設け、レポートや論文などの作成支援を行う大学も出てきている。授業の課題として出されたレポートの添削や、小論文作成に関する個別相談、就職活動の際に必要な、履歴書やエントリーシートの作成支援などを行うものである⁶。

ライティングセンターに関する論考をいくつか掲げる。

武井ら(2002)は、2期にわたって、米国の6大学を視察し、ライティングセンターの開設と運営のポイントを以下に挙げている。

- ・専門領域科目担当者との相互理解や協力体制の確立
- ・施設設備や学内における位置付けの明確化
- ・学生チューターの育成

藤島・吉川・石川（2004）は、金沢工業大学学生の文章作成能力向上のために「ライティングセンター」を設置した主旨と経緯を述べ、平成15年度春学期に実施した小論文課題添削の概要から判明した学生の実態を分析する。また、外部添削者との連携作業やセンター所員の多忙を課題として挙げている。

また、佐渡島（2005）は、早稲田大学国際教養部（学部のみ）における「ライティングセンター」発足に当たり、その活動を紹介している。学生の作成した論文・レポートをもとに、1回45分の「セッション」と呼ぶ対面指導で「書く力」を向上させる、というものである⁷。同時に、次の問題も挙げている。

- ・学生チューターは、教員が他学部院生に個人的に声をかけ手伝ってもらえるなどの実態であること。
- ・情報探索の指導や「ライブラリーツアー」など、大学図書館の活動と連携が図られていないこと。

上述した各大学の課題は、現在、ライティングセンターを開設する大学の多くに共通するものであろう。初等中等教育なら、これらの課題は、学級や教科の担任の指導により、対応できる。しかし、大学で、これらの課題を解決するためには、「組織」を必要とする。そして、それには多くの予算や人手を要し、学内の位置付けが確定するまでに、時間も手間もかかるのである。

3. 初等中等教育の国語科における「書くこと」指導——現行学習指導要領から——

本章では、学習指導要領の記述から、初等中等国語教育の「書くこと」指導の課題を明らかにする。

3.1 小・中学校

現行（平成10年改定）の小・中・高等学校学習指導要領中には、「文章作成」「作文」という文言は登場しない。本稿では、それに相当する、「書

表2 小・中学校における「書くこと」の指導内容⁸

	小学校1, 2年	小学校3, 4年	小学校5, 6年	中学校1年	中学校2, 3年
ア 書く目的	相手や目的を考えながら、書くこと。	相手や目的に応じて、適切に書くこと。	目的や意図に応じて、自分の考えを効果的に書くこと。	身近な生活や学習の中から課題を見付け、材料を集め、自分の考えをまとめること。	広い範囲から課題を見付け、必要な材料を集め、自分のものの見方や考え方を深めること。
イ 書く事柄	書こうとする題材に必要な事柄を集めること。	書く必要のある事柄を収集したり選択したりすること。	全体を見通して、書く必要のある事柄を整理すること。	伝えたい事実や事柄、課題及び自分の考えや気持ちを明確にすること。	自分の立場及び伝えたい事実や事柄を明確にすること。
ウ 文章構成	自分の考えが明確になるように、簡単な組立てを考えること。	自分の考えが明確になるように、段落相互の関係を考えること。	自分の考えを明確に表現するため、文章全体の組立ての効果を考えること。	自分の考えや気持ちを的確に表すために、適切な材料を選ぶこと。	文章の形態に応じて適切な構成を工夫すること。
エ 論理の展開	事柄の順序を考えながら、語と語や文と文との続き方に注意して書くこと。	書こうとする事柄の中心を明確にしなが、段落と段落との続き方に注意して書くこと。	事象と感想、意見などを区別するとともに、目的や意図に応じて簡単に書いたり詳しく書いたりすること。	書いた文章を読み返し、表記や語句の用法、叙述の仕方などを確かめて、読みやすく分かりやすい文章にすること。	自分の意見が相手に効果的に伝わるように、根拠を明らかにし、論理の展開を工夫して書くこと。
オ 力 (中学校2, 3年のみ) 推敲・相互評価	文章を読み返す習慣を付けるとともに、間違いなどに注意すること。	文章のよいところを見付けたり、間違いなどを正したりすること。	表現の効果などについて確かめたり工夫したりすること。	書いた文章を互いに読み合い、題材のとらえ方や材料の集め方などについて自分の表現の参考にすること。	オ 書いた文章を読み返し、文や文章を整えて、説得力のある文章にすること。 カ 書いた文章を互いに読み合い、論理の展開の仕方や材料の活用の仕方などについて自分の表現に役立てること。

くこと」・「文章にまとめる」を含む事項について述べる。

小・中学校の場合、「書くこと」の、各学年段階の指導内容は、おおまかに分けると、「書く目的」、「書く事柄」、「文章構成」、「論理の展開」、「推敲」、「相互評価」の6点である（「表2」）。

そして、具体的な指導事項に当たる「言語活動例」として、以下が掲げられている。

- 1・2年：絵に言葉を入れる・簡単な手紙・質問・観察記録
- 3・4年：手紙・疑問や思ったことを調べてまとめる記録文・学級新聞
- 5・6年：礼状・依頼状・課題調べ・記録・報告
- 中学校：説明や記録・手紙や感想・報告や意見発表

また、指導計画の作成に当たっての配慮事項として、「実際に文章を書く活動をなるべく多くしたり」、「学校図書館などを計画的に利用しその機能の活用を図るようにすること。」、とも示されている。

表3 小・中学校における「文章を書くことを主とする指導」の配当時間⁹

		小学校1, 2年	小学校3, 4年	小学校5, 6年	中学校1年	中学校2, 3年
年間 単位 時間	1年	33% (90/272)	36% (85/235)	5年	20~30% (28~42/140)	20~30% (21~31/105)
	2年	32% (90/280)		6年		

*カッコ内は（「書くこと」配当単位時間／年間国語科全配当時間）

また、配当時間を計算すると、小学校では、国語の全配当時間のうち、31~36%、中学校では、20~30%の授業を、「書くこと」の指導に当てることとしている（表3）。この通りに「書くこと」の指導課程を組んだ場合、小学校では週に1回ほど、中学校では1ヶ月に2~3回ほど、国語科の授業で文章を書く時間の確保が必要ということになる。従って、上述の「書く目的」・「書く事柄」・「文章構成」・「論理の展開」・「推敲」・「相互評価」の事項について、「言語活動例」に示された通り順次指導して

いけば、義務教育での「書くこと」指導は達成される、ということになる。

3.2 高等学校

高等学校は、前項の小・中学校と異なり、各校の課程や実態に合わせた教育課程が複数存在する。ここでは、関連記述のある科目に限定して記す。

高等学校で、現代日本語の「書くこと」指導の記述があるのは、「国語表現Ⅰ」、「国語表現Ⅱ」、「国語総合」、そして「現代文」の4科目である。このうち、「国語表現Ⅱ」は、「3 内容の取扱い」で、「「国語表現Ⅰ」の内容に更に習熟させ、話すこと・聞くこと及び書くこと的能力を一層高めるよう指導するようにする。」と定義付けられているため、同一項で記すこととする。

上に従い、高等学校の「書くこと」指導の内容、取扱いについてまとめたのが、「表4」である。

表4 高等学校における「書くこと」の指導内容

	国語表現Ⅰ・Ⅱ	国語総合	現代文
内容	イ 情報を収集、整理し、正確かつ簡潔に伝える文章にまとめること。ウ 目的や場に応じて、言葉遣いや文体など表現を工夫して話したり書いたりすること。	ア 相手や目的に応じて題材を選び、効果的な表現を考えて書くこと。 イ 論理的な構成を工夫して、自分の考えを文章にまとめること。 ウ 優れた表現に接してその条件を考え、自分の表現に役立てること。	オ 目的や課題に応じて様々な情報を収集し活用して、進んで表現すること。
内容の取扱い	文章の形式なども扱うようにする。	ア 書くことを主とする指導には30単位時間程度を配当するものとし、計画的に指導を行うこと。	(1) 話すこと・聞くこと及び書くことの言語活動を効果的に取り入れるようにする。

この他に、小・中学校と同じく、「言語活動例」が掲げられている。以下にまとめる。

国語表現Ⅰ・Ⅱ：記録・報告・案内、紹介、連絡・自己評価や相互評価

国語表現：説明や意見・手紙や通知・記録や報告

現代文：意見・創作的な活動・課題を探究した成果の報告書

上に掲げたうち、「創作的な活動」以外は、指導が小・中学校から継続しているものである。

また、「書くこと」指導計画の作成に当たって、各科目にわたって配慮すべき事項として、「学校図書館を計画的に利用」して、「情報を活用する能力を養」い、「音声言語や映像による教材、コンピュータや情報通信ネットワークなども適宜活用し、学習の効果を高めるようにすること。」、とも示されている。

3.3 結論

以上から、大学のレポートや論文作成に必要な知識・技術は、初等・中等教育の指導課程を通じて習得できることが分かる。しかし、前述したように、大学で「文章作成」関連科目の授業が盛んになっているという現状は、上の指導課程が十分に機能していないことを指摘するものであろう。機能しない理由を述べる。

最初の理由は、これら教育課程上の事項が、教科書として編纂され、各教師の授業実践に行きつくうちに、拡散してしまうことである。「書くこと」の指導に意欲的な教師はともかく、教科書教材に忠実に授業実践を行う教師たちが、「書くこと」の指導を過不足なく行える環境は、現状では保障されにくい。

もうひとつの理由は、現在の、教師たちの意識である。矢部（2007）は、改定前（1991調査）と、現行の学習指導要領下（2004調査）での教師の意識を比較しているが、それによると、「書くこと」指導に興味・関心を持つ小中学校教師は、59.4%から39.8%と、20%近く低下している。この理由は、現行指導要領が「話すこと・きくこと」、「伝え合う力」など、音声言語やコミュニケーションの能力を重視したことである。事実、「話すこと・聞くこと」に対しては、51.7%から67.8%へ、「音読・朗読」に対しては、50.0%から61.4%へと、教師の興味・関心は、大幅に上昇している。このような教師の意識は、現行「学習指導要領」の枠組みによって形成されたものであろう。

「書くこと」の教育に対する環境を整えれば、教師の意識も変わる。次回の指導要領改訂に期待を寄せるものである。

4. 考察

もう一度、原点に戻って考えてみたい。「調べる・考える・読む・書く」など、論文執筆に必要な知識技術は、学習指導要領の記述からも明らかのように、初等中等国語の教育課程で指導されてきたことである。しかし、せっかく積み上げられてきた国語教育の成果は、「不十分」と評価される以外は、大学での文章作成支援で顧みられることは、非常に少ない。このような現状は、大学での文章作成支援にとっても、国語教育にとっても、不幸な問題と言えよう。この問題は解決されるべきである。その方法について以下に考察する。

具体的には、初等中等国語教育と大学の文章作成支援、それぞれに携わる者同士が、交流を深めることが有効と考える。その結果、国語教育の成果が文章作成支援の場に周知・反映されることにつながる。同時に、大学の文章作成支援関係者がもたらす情報は、「書くこと」教育の改善促進にもつながるのである。

例えば、筒井（2005）が、文章作成支援科目の今後の課題として掲げるうち、国語教育との関係が見出せるのは、「多様な授業方法や教材の最低限の統一化」、「文章作成支援を実施している大学相互の連携」である。文章作成支援に関わる人々が、多様な研究分野の教員や、大学外部の協力者で構成されている現状では、統一や連携は困難なことだろう。筒井は、学内で「ことば」の専門家からの協力が得られなかったことに繰り返し触れながらも、「『ことば』の専門家と非専門家とが協力し合える体制が望ましい」としている。ここでは「専門家」が特定されていない。しかし、多分野にわたる文章作成支援関係者の架橋となれるノウハウを蓄積している唯一の存在は、国語教育や研究に携わる者である。

ライティングセンターに関わる人材も、国語教育関係者で構成されては

いない。学生や大学院生に声をかける（佐渡島 2005）、教職員の配偶者などを動員している（藤島・吉川・石川 2004）、などの報告もある。しかし、文章作成支援を第一義とするなら、ここでもやはり、国語教育関係者を活用すべきである。北海道内では、数学の補習を正規科目に格上げし、高校の退職教員を指導にあてる動きも出ている¹⁰。教育委員会へ働きかけ、国語科の退職教職員などの人材を募る方法も、検討する価値はあろう。また最近では、現職のまま、内地留学などの形で大学院に進学する教師も多い。「国語教師が論文作成に熟達しているとは限らない」との声も聞こえてきそうだが、彼ら・彼女らは、「教えること」のプロフェッショナルである。一定の研修を経れば、大いに力強い存在となることであろう。またこれらの交流は、大学に、初等中等国語教育の有益な情報を数多くもたらすであろう。

国語教育の成果が、大学の文章作成支援に反映されることは、従来ほとんどなかった。これらは、大学での文章作成支援開始時の、国語教育研究との関係も影響しているだろう。大学での文章作成支援は、初等中等国語の「書くこと」教育の不十分さを補完する目的で始まった、という経緯を持つ。その活動に国語教育分野が関わることに抵抗が強かった、というのは、想像に難くない。しかし、それを機会に、一方ではリメディアル教育の視点で、もう一方では初等中等国語教育の視点で、「書くこと」教育のカリキュラムや指導方法を研究し、再構築する好機ともなり得たはずである。

残念ながら、文章作成支援開始時の機会は生かせなかった。しかし、今後は、全国の小学校から大学まで、国語教育や研究に携わる教師たちが、大学の文章作成支援に目を向けることが必要である。また、文章作成支援関係者の方でも初等中等国語教育に関心を持ち、その関係者たちと、人材や情報の点で交流を深めるべきである。特に、「統一化」や「連携」（筒井 2005）には、国語教育・研究関係者のネットワークは大いに役立つと考える。

おわりに ― 今後の課題 ―

2008年2月に、小・中学校の『学習指導要領案』が発表された。最終決定を経て実施されるのは、小学校が2011（平成23）年、中学校がその翌年と、少し先の話だが、「書くこと」教育の今後をうかがうことは出来よう。

この『学習指導要領案』以前から、中央教育審議会は、経済協力開発機構（OECD）が実施した「国際学習到達度調査（以後PISA）2003」の結果から、「自分の考えを文章や言葉で表現する『言語力』を全教科で育成していく方針を固め」、「小学校の低学年から、国語だけでなくすべての教育活動を通じて言語力を育成する必要があると判断（読売新聞2007年8月17日）」し、「書くこと」を重視する方針を、すでに固めていた。今春、小学6年生と中学3年生を対象に文部科学省が実施し、結果が10月に発表された、「全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）」結果（文科省2007年10月）や、「PISA2006」の結果（OECD 2007年12月）も、読解力など、「PISA2003」とほぼ同傾向であった。

このたび発表された、『学習指導要領案』は、上の諸事情を踏まえた指導事項に関する記述が随所に見られる。「書くこと」の該当部分を以下に記す。

「書いたものを読み合い、よいところを見つけて感想を伝え合うこと。（小学校1，2年）」。「相互評価」に相当すると思われるこの事項は、現行指導要領では、中学校2，3年で指導することとされている。

「経験した事や想像した事などから書く事を決め、書こうとする題材に必要な事柄を集めること。（小学校1，2年）」。この、「想像した事」という記述から、高校からの指導事項、「創作」を、小学校低学年で指導するという構想がわかる。

「引用したり、図表やグラフなどを用いたりして、自分の考えが伝わるように書くこと。（小学校5，6年）」。この「引用」からは、大学で指導する「論文作成」技術を小学校で指導したり、「PISA」で指摘された、

図表やグラフなどの「非連続データ」の読解リテラシーを伸ばしたり、という意図がわかる。

この他、言語活動例がより具体的に示されるなど、前述のように、言語力育成を重視する姿勢がうかがえる。

もっとも、これらの指導が実際に授業でどう指導されるのか、という時間的な保障という点では、いささか心もとない。

今回の改訂では、昭和43、4年の改訂以来、初めて授業時間数が増えた。「書くこと」にあてる時間数も明記されているが、全時間数に対する割合は、現行通りから、1%程度減少という状況である（「表3」参照）。

以上のように、今後流動的な面もあるとは言え、初等中等国語教育の現場が、「書くこと」重視に向かう可能性は高まりそうである。大学における文章作成支援と初等中等国語教育の連携は、急務であると言えよう。以上を提案し、双方の発展を祈念して本稿を終える。

注

- ¹ 筒井（2005）によると、国内で最初に日本語表現（ライティング能力）の重要性を提唱したのは、学習院大学。科目（スピーチ能力）として体系的に位置づけたのは、桜美林大学である。こうした私立大学の取り組みを取り入れ、国公立大学として最初に文章作成支援科目を採用したのは、富山大学である。
- ² 全国713大学のうち、大学院大学13大学を除いた中で、「文書作成などの訓練」（教養教育科目として開設）を行っているのは499大学。
- ³ 「文章作成」、「論文指導」、「論述・作文」、「日本語表現」など名称は一定していないが、本稿では、文部科学省（2007）に沿って、「文章作成」と統一する。
- ⁴ アメリカ大学図書館協会（ACRL）は情報リテラシーのある学生は、以下のことが出来るとしている。

・必要とする情報の性質と範囲を決めること

- ・必要とする情報に効果的・効率的にアクセスすること
 - ・情報と情報源を批判的に評価し選択した情報を自分の知識ベースと価値体系に組み込むこと
 - ・特定の目的を達成するために個人もしくはグループの一員として情報を効果的に利用すること
 - ・情報の使用に関する多くの経済的, 法的, 社会的問題を理解し, 倫理的, 法的に情報にアクセスし利用すること
- 5 「授業の履修者への事前学習の連絡や授業単位でのフォーラムの開設, 履修者データのダウンロード他が可能。受講学生が発した質問を通して教員と学生が相互に意見や考えを交わすことにより, 授業が持つ時空間の制約にとらわれない拡がりのある学習が期待できる。」(札幌学院大学情報ポータルシステム紹介サイトより)
- 6 現在, 「日本語」ライティングセンターを開設しているのは金沢工業大学, 龍谷大学, 青山学院大学, 早稲田大学等。専任の教員やスタッフ常駐のものから, 大学院生による運営, 両者の混合, など形態はさまざまである。
- 7 「添削」ではなく「書き手の向上を目指す指導」であると強調している。
- 8 ア～カに記した項目名は筆者による。
- 9 中学校の配当時間は, 現行学習指導要領の記述に基づき, 各学年の配当時間(第1学年 140, 第2, 3学年 105)を10分の2～3倍して算出した。
- 10 帯広畜産大学で2008年度から開始される「数学入門」。全国初の取り組みだという。

文 献

1. Barnett, R. W. & Blumner, J.S. (2001) Writing center theory and practice The Allyn and Bacon PP. 23, 30-32.

2. 林 正人 (2003) 「大学設置基準大綱化後の共通 (教養) 教育のかかえる問題」『大阪工業大学紀要人文社会篇 第48巻第2号』大阪工業大学 PP.18~26.
3. 藤島 秀隆・吉川 美春・石川 倫子 (2004) 「ライティングセンターの活動と現状報告」『工学教育研究 No.9』金沢工業大学 PP.1-35
4. 本間徹夫・神成洋・奥田統己・佐々木冠・山崎哲永 (2000) 『読みやすく 考えて 調べて書く——小論文から卒論まで——』学術図書出版社
5. 佐渡島紗織 (2005) 『大学における「書くこと」の支援』全国大学国語教育学会発表要旨集. Vol.109 PP. 193-196.
6. 清水和彦 (1991) 「大学一般教育の歴史的変遷」『大学一般教育および高等学校カリキュラムの歴史的変遷』国立教育研究所 P.9
7. 武井昭也・伊藤寛・J. David. Hyre (2002) 「アメリカの大学におけるライティングセンターの役割と機能——学習者の表現能力育成における学習支援を視野に——」『札幌国際大学紀要第33号』 PP.107-115.
8. 筒井洋一 (2005) 『言語表現ことはじめ』ひつじ書房 PP.2-16, 65, 73, 74.
9. 戸田光昭 (1998) 「情報活用能力を高めるための基盤としての大学における情報リテラシー教育 (その3) ——オリエンテーション科目としての「論文執筆法」——」『文化情報学: 駿河台大学文化情報学部紀要』 PP.49-58.
10. 矢部玲子 (2007) 「語句・語彙指導の現状と課題——小・中学校教師の意識を中心に——」『月刊国語教育研究 No.425』日本国語教育学会 PP.46-51.
11. 読売新聞社 「[解説]表現力や思考力習得される狙い」(2007年8月17日読売新聞)
12. 読売新聞社 「小中学生「知識」あるけど応用・記述は苦手」2007年10

月25日 読売新聞)

関連ウェブサイト (2007.10.31 12.21 2008.1.25閲覧)

1. 文部科学省高等教育局大学振興課 (2007) 「1. カリキュラム改革の実施状況 ①教養教育の実施」『大学における教育内容等の改革状況について』文部科学省
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07041710/001.htm
2. 文部科学省 (2007) 「OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 2006年度調査国際結果の要約」『国際学力調査』文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/071205/001.pdf
3. 文部科学省 (2008) 「幼稚園学習指導要領案, 小学校学習指導要領案, 中学校学習指導要領案関係資料」『新しい学習指導要領』文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/news-cs/index.html
4. 札幌学院大学情報ポータルシステム紹介サイト
<http://www.sgu.ac.jp/edu/shien/index.html>
5. 札幌学院大学図書館ホームページ
<http://library.sgu.ac.jp/>
6. 竹内章悟 (2006) 『卒論の書き方&文献探索関係ホームページ集』竹内章悟 (東洋大学)
<http://frds.itakura.toyo.ac.jp/~takeuchi/general/ronbun.htm>